

平成 22年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	48	仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	商工労働観光課長 松本 浩典
-------	----	----------------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	便利
	政策	だれもが働きやすいまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査によると本基本施策の必要度が高く、満足度が低い結果となっており、本基本施策が重要な施策であることが判明した。また、男女共同参画に関する意識調査の結果においても男女共同参画を推進していくために必要なことについて「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動ができるような支援策を充実する」が4割と最も高くなっており、両立支援への期待度が高いことが判明している。</p>
③	基本施策の現状と課題	市民意識調査の回答者属性別にみると女性が多く、施策に関心があることが伺えるとともに、働きながら家庭生活を充実させることができる職場や社会環境を整えることを求められており、育児休業制度や介護休業制度など働くものの権利について普及定着を図る必要がある。
④	基本施策の意図、今後の展望	安心でゆとりある勤労者生活に向けて、教育資金や住宅資金の貸付など勤労者福祉事業への支援及び仕事と生活の調和をとるワークライフバランスの考えの普及に努める。また、労働環境の向上に向け、関係機関と連携しながら育児休業制度など各種休業制度など働くものの権利について普及促進を図る。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
ワークライフバランス	市民意識調査の満足度	1

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H25	H30			
1 市民意識調査での満足度	目標	%		1	5	10		セミナー開催等により、労使の意識改革に繋げ満足度を上昇させたい。	
	実績	%	0.6						
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目標	%							
	実績	%							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目標	%							
	実績	%							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
	担当課	ID	事業名		H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	産業建設部 商工労働観光課	651	雇用、勤労者対策事業		100,506	68,484	68,484	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					100,506	68,484	68,484	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
企業・事業所等啓発事業	市・県・公共職業安定所等	市民（労働者及び経営者）に対し、ワークライフバランス等の考え方について啓発を図る。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	市民意識調査での満足度をあげるには、関係機関との連携により啓発事業を実施し、労使双方の理解が必要となる。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	現在の事業である勤労者福祉事業への支援や持家、教育資金の貸付制度だけでは満足度を上げることができない。
3 役割分担の妥当性	行政、企業・事業所、労働者がそれぞれの責務を果たすことが重要で、それぞれが制度の充実や意識改革をすることを目指し、努力することが必要である。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	目標数値の達成（満足度を上げる）は、現在の事業に加え、行政での啓発事業中心にした事業を展開することにより啓発を図りますが、国からの育児休業制度や介護休業制度などの充実を図るため企業等へ制度化実施の強化策が必要であり、また、企業・事業所等においては、その社会的責任を果たすべく、各種制度の充実を積極的に図ることが優秀な人材確保に繋がることになる。また、労働者は、各種制度があれば積極的に利用していく者が増加することが、国民の意識の変革とつながり、仕事と子育てを両立できる職場環境をつくり出せることにつながる。